

地域防災力の充実強化に向けて

全国市長会会長・福島県相馬市長
立谷 秀清



我が国は、その自然条件から、地震、津波、台風、豪雨、火山噴火、豪雪、竜巻など、これまで数多くの災害に見舞われてきました。また、近年では災害が激甚化、頻発化する傾向にあり、本年においても大阪府北部地震や平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震、そして相次いで上陸した台風などにより、多くの被害が生じたところです。

我々基礎自治体の長は、これらの災害発生時に、災害対策本部長として第一線で住民の生命や財産を守り、被災者の生活再建を支援する大きな責務を負っています。私も東日本大震災を経験した市長として、その責任の重さを痛感しているところです。このようなことから、基礎自治体の長にとって、災害が起こった時の心構えは大変重要であると考えます。

先般発生した大阪府北部地震や平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震に際しては、全国市長会の役員市長と被災地の市長が携帯電話によって直接連絡を取りあって連携するなど、市長同士の様々なネットワークを活用した物的・人的支援が多くの成果を挙げました。これらの実績等も踏まえ、全国市長会では、7月に防災対策特別委員会を新たに設置し、主に災害発生直後の急性期における都市自治体間の相互支援を実施するための全国的なネットワークづくりなどに取り組んでいます。

また、内閣府・総務省消防庁が主催する「全国防災・危機管理トップセミナー」に協賛し、被災経験のある首長から、災害への対応を実際に指揮した経験に基づく助言などのご講演をいただくとともに、全国815市区の現場の皆様の声を提言としてとりまとめ、国に対し、その実現を働きかけてまいります。

都市自治体においては、災害などによる被害を最小限に抑止し、住民の生命と財産を守るため、ハード・ソフト等の様々な側面から地域の防災力をより一層高めていくことが急務となっています。地域の防災力をより高めていくためには、国や地方自治体の「公助」の取組には限界があり、地域住民自らの備えによる「自助」、地域住民が互いに支え合う「共助」の取組を有機的につなげていくことが肝要であります。特に地域防災の中核を担う消防団や自主防災組織等の活動の充実・強化は地域の防災力を高め地域の安全・安心を確保するうえで必要不可欠なものとなっております。

全国市長会といたしましても、都市自治体による安全・安心な地域づくりのための取組がより一層進むよう活動してまいりたいと考えております。